



## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

TEL 03-5568-5210

定時株主総会開催予定日 平成24年2月21日

配当支払開始予定日

平成24年2月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	166,023	23.2	14,643	77.6	12,913	98.7	10,016	80.1
22年11月期	134,807	25.3	8,245	—	6,499	—	5,562	—

(注) 包括利益 23年11月期 7,435百万円 (40.3%) 22年11月期 5,299百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	40.29	—	18.2	7.4	8.8
22年11月期	22.37	—	11.2	3.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 47百万円 22年11月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	179,791	60,957	32.4	234.09
22年11月期	170,516	54,493	30.5	209.11

(参考) 自己資本 23年11月期 58,198百万円 22年11月期 51,993百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	12,825	△8,383	△9,742	13,078
22年11月期	20,803	△6,008	△24,040	18,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00	994	17.9	2.0
23年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	14.9	2.7
24年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.6	

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	7.7	7,200	0.3	6,400	0.8	3,700	△27.9	14.88
通期	175,000	5.4	15,000	2.4	13,500	4.5	8,000	△20.1	32.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	249,193,436 株	22年11月期	249,193,436 株
② 期末自己株式数	23年11月期	573,841 株	22年11月期	551,776 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	248,624,429 株	22年11月期	248,649,805 株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	134,890	25.2	9,010	90.5	7,475	111.3	6,404	77.7
22年11月期	107,780	35.8	4,728	—	3,538	—	3,604	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	25.76	—
22年11月期	14.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	156,229	50,574	32.4	203.42
22年11月期	141,409	45,913	32.5	184.66

(参考) 自己資本 23年11月期 50,574百万円 22年11月期 45,913百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	5.5	3,500	△11.2	2,000	△45.3	8.04
通期	140,000	3.8	7,500	0.3	4,300	△32.9	17.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページから3ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらには、欧州の金融・債務不安を発端とした超円高と世界景気の減速など、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせ持ち、顧客に多様なソリューションを提供できる強みを活かして、新興国を中心に業容の拡大にとり組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,660億23百万円と前連結会計年度に比べ23.2%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,019億14百万円(前連結会計年度比21.1%増)、海外売上高は641億8百万円(同26.6%増)であります。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や円高による輸出採算の悪化の影響がありました。売上・生産の増加による操業度の向上に加え、継続的なコストダウンの推進など、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は146億43百万円(前連結会計年度比77.6%増)、経常利益は129億13百万円(同98.7%増)となりました。これに、減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失と、法人税等を計上した結果、当期純利益は100億16百万円(同80.1%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前連結会計年度比を記載しております。

機械工具事業では、新興国をはじめとした海外自動車メーカーの生産・設備投資の回復と、航空機や発電関連などエネルギー・インフラ分野の需要の拡大を取り込み、機械工具トータルの売上高は554億20百万円(前連結会計年度比36.9%増)となり、営業利益44億94百万円(同8.4倍)となりました。

部品事業では、震災の影響により自動車分野の需要が一時的に落ち込みましたが、海外の建設機械や産業機械、市販分野の開拓をすすめ、部品トータルの売上高は956億2百万円(前連結会計年度比14.8%増)となり、営業利益は79億5百万円(同23.4%増)となりました。

その他の事業につきましては、産業機械分野を中心に、特殊鋼、熱処理装置の需要が伸長し、売上高は150億円(前連結会計年度比35.7%増)、営業利益は22億43百万円(同78.1%増)となりました。

#### ②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の金融・債務問題が一段と深刻化し、世界経済への波及が避けられない厳しい状況が予想され、日本の製造業におきましても、円高の進行や競争激化による販売価格の低下など、大きな影響があるものと思われまます。

当社グループといたしましては、販売・サービス、製造・調達、研究開発の各面で、中長期的な需要の拡大が期待できる新興国市場に軸足を置き、経営資源を重点的に投下して、新しいビジネスチャンスの創出と、抜本的なコスト改革にとり組んでまいります。そして、長期ビジョン、中期経営計画の実現に向けて、業績の一層の向上と、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高1,750億円、営業利益150億円、経常利益135億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,797億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億75百万円増加しました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が73億30百万円、たな卸資産が73億16百万円増加し、現金及び預金が57億50百万円減少しております。

負債合計は、1,188億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が78億6百万円、未払費用が13億26百万円増加し、借入金が21億64百万円、社債が60億60百万円減少しております。

純資産合計は609億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億63百万円増加しました。主な増減としましては、利益剰余金が102億16百万円増加し、為替換算調整勘定が18億71百万円、その他有価証券評価差額金が7億65百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は128億25百万円（前連結会計年度比79億77百万円減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益122億23百万円、減価償却費95億10百万円、仕入債務の増加86億円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加83億20百万円、売上債権の増加81億41百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動により使用した資金は83億83百万円（前連結会計年度比23億75百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により使用した資金は97億42百万円（前連結会計年度比142億97百万円減）となりました。これは、主として社債の償還による支出60億60百万円、借入金の純減額17億87百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は130億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億77百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年11月期	23年11月期
自己資本比率 (%)	29.3	31.6	26.8	30.5	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	25.2	24.3	37.0	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.4	—	3.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	13.1	—	15.4	10.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、当期と同額の1株当たり6円の期末配当を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年2月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

2011年1月においては、新たに、2020年をターゲットとした長期ビジョンと、そのマイルストーンとして、2013年を目標とした中期経営計画を策定し、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」の実現に向けて、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げて取り組んでおります。

## ① 新興国市場の拡大

国内や欧米市場に加え、中国、インド、ASEAN、中南米諸国など新興国市場を開拓し、新しい事業基盤を確立する。

## ② 新商品・新事業の創出

シーズ技術を深耕し、既存の事業・商品の延長線上にない新しい商品を創出、事業化する。

## ③ 人材の強化・育成

企業を支える人を尊重し、従業員の意欲・能力を高める。

グローバル人材を育成、戦力化する。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,868	13,118
受取手形及び売掛金	30,861	38,192
商品及び製品	11,443	14,456
仕掛品	8,738	10,979
原材料及び貯蔵品	5,291	7,354
繰延税金資産	778	1,355
未収還付法人税等	119	82
未収消費税等	338	874
その他	2,172	3,124
貸倒引当金	△144	△93
流動資産合計	78,468	89,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,482	27,939
機械装置及び運搬具(純額)	34,044	34,550
土地	7,315	7,022
リース資産(純額)	4,107	4,727
建設仮勘定	1,057	877
その他(純額)	1,050	1,117
有形固定資産合計	77,057	76,235
無形固定資産		
ソフトウェア	238	239
リース資産	4	88
その他	65	63
無形固定資産合計	308	391
投資その他の資産		
投資有価証券	11,094	9,911
長期貸付金	76	70
繰延税金資産	1,451	1,687
その他	2,074	2,072
貸倒引当金	△14	△21
投資その他の資産合計	14,681	13,720
固定資産合計	92,047	90,347
資産合計	170,516	179,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,952	36,758
短期借入金	15,330	10,118
1年内償還予定の社債	6,060	1,160
1年内返済予定の長期借入金	13,364	13,937
リース債務	800	1,072
未払費用	4,633	5,959
未払法人税等	770	1,376
繰延税金負債	5	5
その他	3,951	4,989
流動負債合計	73,869	75,377
固定負債		
社債	8,690	7,530
長期借入金	20,551	23,026
リース債務	3,656	4,177
繰延税金負債	434	516
退職給付引当金	7,107	6,553
役員退職慰労引当金	13	15
負ののれん	74	47
その他	1,625	1,588
固定負債合計	42,153	43,456
負債合計	116,022	118,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,560
利益剰余金	30,001	40,218
自己株式	△181	△189
株主資本合計	57,455	67,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	2,074
為替換算調整勘定	△8,301	△10,173
在外子会社年金債務調整額	—	△1,367
その他の包括利益累計額合計	△5,461	△9,465
少数株主持分	2,500	2,758
純資産合計	54,493	60,957
負債純資産合計	170,516	179,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	134,807	166,023
売上原価	106,114	128,992
売上総利益	28,693	37,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,012	1,132
荷造運搬費	2,491	3,167
給料及び賞与	6,875	7,771
福利厚生費	1,513	1,768
退職給付費用	930	600
旅費交通費及び通信費	1,508	1,550
賃借料	1,733	1,470
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	4,357	4,924
販売費及び一般管理費合計	20,447	22,387
営業利益	8,245	14,643
営業外収益		
受取利息	77	101
受取配当金	158	206
負ののれん償却額	25	26
持分法による投資利益	15	47
その他	356	360
営業外収益合計	633	741
営業外費用		
支払利息	1,368	1,177
手形売却損	197	133
売上割引	333	376
為替差損	226	498
その他	253	285
営業外費用合計	2,379	2,471
経常利益	6,499	12,913
特別利益		
固定資産売却益	25	17
投資有価証券売却益	384	8
退職後医療給付債務戻入益	790	—
貸倒引当金戻入額	—	9
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	1,201	45
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	113	106
減損損失	53	410
投資有価証券評価損	91	182
関係会社株式評価損	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	283	734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税金等調整前当期純利益	7,417	12,223
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,963
過年度法人税等	77	—
法人税等調整額	575	△62
法人税等合計	1,740	1,901
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,322
少数株主利益	114	305
当期純利益	5,562	10,016

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△765
為替換算調整勘定	—	△1,917
在外子会社年金債務調整額	—	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	—	△2,886
包括利益	—	7,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,207
少数株主に係る包括利益	—	228

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
前期末残高	11,561	11,560
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,560	11,560
利益剰余金		
前期末残高	24,967	30,001
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	5,562	10,016
在外子会社年金債務調整額	△152	—
その他	△3	—
当期変動額合計	5,034	9,022
当期末残高	30,001	40,218
自己株式		
前期末残高	△176	△181
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△181	△189
株主資本合計		
前期末残高	52,426	57,455
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	5,562	10,016
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
在外子会社年金債務調整額	△152	—
その他	△3	—
当期変動額合計	5,028	9,014
当期末残高	57,455	67,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,377	2,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	462	△765
当期変動額合計	462	△765
当期末残高	2,840	2,074
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△7,609	△8,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△691	△1,871
当期変動額合計	△691	△1,871
当期末残高	△8,301	△10,173
<b>在外子会社年金債務調整額</b>		
前期末残高	—	—
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	△1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△172
当期変動額合計	—	△172
当期末残高	—	△1,367
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△5,232	△5,461
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	—	△1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	△2,809
当期変動額合計	△229	△2,809
当期末残高	△5,461	△9,465
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,332	2,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	167	258
当期変動額合計	167	258
当期末残高	2,500	2,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,527	54,493
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	5,562	10,016
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
在外子会社年金債務調整額	△152	—
その他	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△2,550
当期変動額合計	4,966	6,463
当期末残高	54,493	60,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,417	12,223
減価償却費	9,289	9,510
負ののれん償却額	△25	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	847	△452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△235	△307
支払利息	1,368	1,177
持分法による投資損益(△は益)	△15	△47
有形固定資産売却益	△25	△17
有形固定資産売却損	4	2
有形固定資産除却損	113	106
投資有価証券売却損益(△は益)	△384	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	112	182
減損損失	53	410
売上債権の増減額(△は増加)	△7,562	△8,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,416	△8,320
仕入債務の増減額(△は減少)	11,103	8,600
その他	2,019	209
小計	21,675	15,065
利息及び配当金の受取額	268	309
利息の支払額	△1,347	△1,251
法人税等の支払額	△598	△1,414
法人税等の還付額	805	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,803	12,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,521	△8,165
有形固定資産の売却による収入	200	231
投資有価証券の取得による支出	△100	△327
投資有価証券の売却による収入	422	11
貸付けによる支出	△15	△18
貸付金の回収による収入	30	24
その他	△23	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,008	△8,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,405	△5,060
長期借入れによる収入	4,930	20,860
長期借入金の返済による支出	△13,713	△17,587
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△40	△6,060
リース債務の返済による支出	△699	△938
配当金の支払額	△372	△994
少数株主への配当金の支払額	△25	△14
少数株主からの払込みによる収入	92	60
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,040	△9,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,506	△5,677
現金及び現金同等物の期首残高	28,262	18,756
現金及び現金同等物の期末残高	18,756	13,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 50社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチペアリング製造、(株)ナチ東北精工、  
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、  
那智不二越(上海)貿易有限公司

なお、(株)ナチインダストリアルサービス、(株)不二越アソシエ及びNACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.  
については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。

## (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,181百万円
少数株主に係る包括利益	118百万円
計	5,299百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	480百万円
為替換算調整勘定	△725百万円
在外子会社年金債務調整額	△152百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
計	△377百万円

## (セグメント情報等)

## ①. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497	83,257	11,052	134,807	—	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,136	1,290	6,687	10,113	(10,113)	—
計	42,633	84,547	17,739	144,921	(10,113)	134,807
営業費用	42,096	78,142	16,480	136,719	(10,157)	126,562
営業利益	537	6,405	1,259	8,202	43	8,245
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	45,185	100,964	17,288	163,438	7,077	170,516
減価償却費	2,684	5,856	806	9,346	(57)	9,289
減損損失	—	27	—	27	26	53
資本的支出	1,645	3,579	545	5,770	(52)	5,717

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,268百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## ②. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,818	13,871	5,464	13,653	134,807	—	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,830	272	271	689	20,065	(20,065)	—
計	120,649	14,144	5,736	14,343	154,873	(20,065)	134,807
営業費用	114,441	13,463	5,434	13,167	146,507	(19,945)	126,562
営業利益	6,207	680	301	1,176	8,365	(119)	8,245
<b>II 資産</b>							
	150,323	12,314	4,584	14,039	181,261	(10,745)	170,516

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

## ③. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	米州	欧州	アジア	計
<b>I 海外売上高 (百万円)</b>	14,349	5,791	30,493	50,634
<b>II 連結売上高 (百万円)</b>				134,807
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)</b>	10.7	4.3	22.6	37.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ④. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,420	95,602	15,000	166,023	—	166,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,480	1,264	8,110	11,855	△11,855	—
計	57,901	96,866	23,111	177,879	△11,855	166,023
セグメント利益	4,494	7,905	2,243	14,643	△0	14,643
セグメント資産	49,577	105,103	17,857	172,539	7,251	179,791
その他の項目						
減価償却費	2,700	5,959	905	9,565	△54	9,510
持分法適用会社への投資額	117	188	—	306	—	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	6,592	900	10,395	△57	10,337

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、9,180百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ⑤. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	計
101,914	15,981	8,349	39,777	166,023

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	計
69,134	2,373	637	4,089	76,235

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	21,591	機械工具及び部品

## ⑥. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	410	410

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

## ⑦. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	26	—	—	26
当期末残高	—	47	—	—	47

## ⑧. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

「部品」において、(株)ナチ東北精工の株式を少数株主から追加取得しました。これにより、当連結会計年度において、8百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	209円11銭	1株当たり純資産額	234円09銭
1株当たり当期純利益金額	22円37銭	1株当たり当期純利益金額	40円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,493	60,957
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,500	2,758
(うち少数株主持分(百万円))	(2,500)	(2,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,993	58,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,641	248,619

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(百万円)	5,562	10,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	10,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,649	248,624

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,402	7,528
受取手形	8,559	15,115
売掛金	14,542	18,080
商品及び製品	4,729	6,630
仕掛品	6,724	8,739
原材料及び貯蔵品	3,103	4,282
前渡金	5	3
前払費用	161	109
繰延税金資産	424	610
関係会社短期貸付金	120	988
未収入金	353	532
未収還付法人税等	117	—
未収消費税等	306	867
その他	42	67
流動資産合計	47,593	63,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,483	22,491
構築物（純額）	1,337	1,214
機械及び装置（純額）	26,171	27,249
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品（純額）	637	749
土地	6,974	6,729
リース資産（純額）	3,412	3,858
建設仮勘定	515	471
有形固定資産合計	62,540	62,767
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	206	195
その他	36	35
無形固定資産合計	260	248
投資その他の資産		
投資有価証券	10,268	9,180
関係会社株式	15,767	15,809
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	74	69
関係会社長期貸付金	454	—
長期前払費用	23	18
繰延税金資産	150	286
その他	1,788	1,816
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	31,014	29,659
固定資産合計	93,815	92,675
資産合計	141,409	156,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,396	14,371
買掛金	17,018	17,559
短期借入金	8,150	8,300
1年内返済予定の長期借入金	11,893	13,432
1年内償還予定の社債	6,000	1,000
リース債務	636	828
未払金	2,440	2,837
未払費用	2,734	3,650
未払法人税等	136	366
前受金	169	236
預り金	107	116
関係会社預り金	—	4,823
前受収益	1	1
設備関係支払手形	49	268
その他	18	—
流動負債合計	60,752	67,793
固定負債		
社債	8,000	7,000
長期借入金	17,853	22,337
リース債務	3,138	3,464
退職給付引当金	4,326	3,626
その他	1,426	1,433
固定負債合計	34,743	37,860
負債合計	95,495	105,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	13,212	18,622
利益剰余金合計	15,765	21,175
自己株式	△181	△189
株主資本合計	43,107	48,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,806	2,065
評価・換算差額等合計	2,806	2,065
純資産合計	45,913	50,574
負債純資産合計	141,409	156,229

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	107,780	134,890
売上原価		
製品期首たな卸高	3,963	4,729
当期製品製造原価	82,340	102,492
当期製品仕入高	13,479	16,056
合計	99,783	123,279
他勘定振替高	4,188	5,010
製品期末たな卸高	4,729	6,630
製品売上原価	90,865	111,638
売上総利益	16,914	23,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	697	805
荷造運搬費	1,950	2,528
従業員給料	2,583	2,797
従業員賞与	642	1,061
福利厚生費	763	905
退職給付費用	735	416
旅費交通費及び通信費	774	852
減価償却費	472	468
賃借料	1,084	983
研究開発費	1,083	915
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	1,396	2,497
販売費及び一般管理費合計	12,185	14,240
営業利益	4,728	9,010
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	544	419
その他	154	135
営業外収益合計	717	574
営業外費用		
支払利息	1,175	1,058
手形売却損	189	124
売上割引	289	330
為替差損	88	418
その他	163	177
営業外費用合計	1,907	2,109
経常利益	3,538	7,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	384	8
特別利益合計	387	12
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	67	84
減損損失	—	302
投資有価証券評価損	10	143
関係会社株式評価損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	128	559
税引前当期純利益	3,797	6,928
法人税、住民税及び事業税	30	342
過年度法人税等	76	—
法人税等調整額	86	181
法人税等合計	193	523
当期純利益	3,604	6,404

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,420	11,420
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	28	28
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,448	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,448	11,448
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353	353
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,980	13,212
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	3,604	6,404
当期変動額合計	3,231	5,409
当期末残高	13,212	18,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,533	15,765
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	3,604	6,404
当期変動額合計	3,231	5,409
当期末残高	15,765	21,175
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△176	△181
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△181	△189
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,881	43,107
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	3,604	6,404
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,225	5,401
当期末残高	43,107	48,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,405	2,806
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△740
当期変動額合計	400	△740
当期末残高	2,806	2,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,405	2,806
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△740
当期変動額合計	400	△740
当期末残高	2,806	2,065
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,287	45,913
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△372	△994
当期純利益	3,604	6,404
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△740
当期変動額合計	3,626	4,660
当期末残高	45,913	50,574

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年2月21日付)

新任監査役候補

監査役 やまだ ひろし  
山田 寛 (現 ㈱ナチサーモテック 会長)

新任監査役候補の略歴

山田 寛

1952年(昭和27)2月27日生 59歳、富山県出身

74年3月 広島大学 工学部卒業

74年4月 当社入社

2001年12月 経営企画部長

04年2月 人事部長

07年2月 取締役 人事部長

09年2月 ㈱不二越情報システム 会長

10年2月 ㈱ナチサーモテック 会長(現職)

以上